

予算審査特別委員会

委員長 川岸 俊洋

副委員長 岩井 雅夫

平成29年度一般会計および特別会計など予算案18件について、2月27日に全議員で構成する予算審査特別委員会を設置し、2月28日から4日間で5つの分科会による審査を行うなど、計7日間にわたり審査しました。

そして、3月15日に議長から市長に対して、指摘要望事項を提出しました。

分科会での主な質疑をご紹介します。

総務分科会

(所管) 総務局・総合政策局・財政局・会計室・選挙管理委員会・人事委員会・監査委員・議会

県費負担教職員の給与負担等の移譲^{※1}に伴う財政運営への影響は

問 移譲に伴う財源のうち、臨時財政対策債^{※2}については、償還費用は後年度に国が措置するものの、市の借金である。財政健全化プランを進めている全会計市債残高の削減などへの影響が懸念されるが、今後の見通しは。

答 今後の増加規模は予測しがたいが、地方財政制度が抜本的に見直されない限り、移譲により臨時財政対策債の発行が増加することは確実である。その分全会計ベースでの市債残高の削減ペースが遅くなることが見込まれる。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた障害者スポーツの推進を

問 障害の有無に関わらず、スポーツに親しむことができるよう取り組みを進めていく上では、安全面などからも専門家の参加が重要となるが、考えは。

答 障害者を対象としたスポーツ体験会に理学療法士にも参加してもらい、自らも体験した上で、身体障害者の個々のリハビリ状況を踏まえながら、障害者がスポーツをする上でのサポートを行ってもらうことを考えている。



障害の有無にかかわらずスポーツに親しめる取り組みを

保健消防分科会

(所管) 保健福祉局・消防局・病院局

検診事業へのフォローアップ体制は

問 肝炎検査は40歳を節目に行われているとのことだが、陽性者に対しては、どのような対応をしているのか。またその方が再受診や治療をされたかどうかの確認体制は。

答 医療機関からの結果説明後、定期受診に結び付くようフォローアップ事業を行っている。精密検査や定期健診の必要性、助成制度などの情報提供を行うとともに、同意を得た上で定期的な受診状況確認のためのアンケートを実施している。

病院事業の経費削減への取り組みは

問 一般会計からの長期借入れや欠損金の累積など、経営は非常に厳しい状況であるが、経費削減に向けての取り組みを伺う。

答 新たな改革プランを策定し、経費の多くを占める委託費などの削減に努めていく。具体的には、委託範囲の再検討などによる経費削減のほか、委託費以外にも削減できる経費がないかどうかを精査していく。



病院事業の経営改善を



環境経済分科会

(所管) 市民局・区役所・環境局・経済農政局・農業委員会

リサイクル等推進基金のさらなる有効活用を

問 焼却ごみ量の削減目標を達成するためには、リサイクル等推進基金のさらなる活用が必要であると考えが見解は。

答 基金については、古紙等の家庭ごみの分別推進やごみ削減の普及啓発に活用している。今後は、剪定枝等分別収集の全市展開のための費用にも活用するなど、基金により、焼却ごみのさらなる削減に努めていく。



区の自主企画事業への見解は

問 各区役所ではそれぞれ自主企画事業を実施しているが、その中には避難所運営委員会の育成強化など全市的に実施すべきものも見受けられる。これについての見解は。

答 区の自主企画事業は、全市に先行してモデル的に実施するという面もある。その結果、全市的に実施していく必要があると判断された事業については、市の事業として実施していきたい。

教育未来分科会

(所管) こども未来局・教育委員会

子どもルームにおける保育の質の確保を

問 高学年と低学年が統合した大規模ルームの運営状況と発達障害等の児童へのケアに対する考えは。

答 大規模ルームは、2教室での分割運営を基本とし、補助指導員もそれに合わせて配置しているが、一時的に全員まとめて保育する事例もあり、これについては改善を徹底する。また、特別な支援が必要な児童については、入所前の面談で必要と判断すれば、補助指導員の加配を行っていく。



県費負担教職員に関する権限等の移譲^{※1}による効果的な環境整備を

問 移譲後の新たな教職員配置が効果的に機能するかは今後の検証が必要であり、さらには次期学習指導要領による英語教育等への対応も視野に入れ取り組む必要があるが、見解は。

答 校長経験者等の学校訪問による効果検証などを行っていくとともに、指導要領改訂に伴う教職員の負担増に配慮しながら、適切な人員配置について、平成29年度の1年間で検証をしていきたい。

都市建設分科会

(所管) 都市局・建設局・水道局

千葉都市モノレールの経営状況は

問 千葉駅舎改修などを行うとのことだが、モノレールの経営状況について伺う。

答 平成18年の会社再建以降、モノレール会社自体は黒字となっている。しかし、市が所有しているインフラ施設などに多額の経費を要しており、仮にこれらの経費も含めた全体をモノレール会社が負担すれば赤字と言える。



千葉都市モノレール

土木費の十分な予算確保を

問 予算全体に占める土木費の割合は、過去と比較すると下がってきている。インフラ整備は、市民生活に欠かすことができないが、予算は十分に確保されているか。

答 整備の完了により、削減した予算もあるが、直接市民に影響する維持管理部門を行う土木事務所の経費は、年々増額している。また、平成29年度は市債額を増額し、道路整備費など約10億円増額する予定である。

用語解説

※1 県費負担教職員の給与負担等の移譲…小中学校等教職員の給与負担が県から市に移譲され本市が負担することとなるもの。それと同時に、学級編制基準等を定める権限及び財源が県から移譲され、学校の実情に応じた柔軟な教員配置が可能となる。

※2 臨時財政対策債…地方一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債。地方自治体が発行し、償還費用は全額国が措置をする。